

金融政策等の変遷（年表）

ここでは、1991年以降の金融政策を概観する。なお、世界的な金融危機以前（2007年まで）は、欧米の中央銀行においては伝統的金融政策が中心であったため、日本銀行の主な金融政策等を中心に記載を行っている。

【1991年～2006年の主な金融政策等】

年	日本銀行の主な金融政策等	経済情勢等
1991	三重野総裁（1989～） 窓口規制の廃止 公定歩合引下げ（6.00%→5.50%）（7月） 公定歩合引下げ（5.50%→5.00%）（11月） 公定歩合引下げ（5.00%→4.50%）（12月）	【国内】 宮澤内閣の発足（11月） バブル景気の終了（2月）
1992	公定歩合引下げ（4.50%→3.75%）（4月） 公定歩合引下げ（3.75%→3.25%）（7月）	【海外】 英国、ポンド危機（9月）
1993	公定歩合引下げ（3.25%→2.50%）（2月） 公定歩合引下げ（2.50%→1.75%）（9月）	【国内】 細川内閣の発足（8月） 【海外】 米国、クリントン政権発足（1月） マーストリヒト条約が発効し、欧州連合（EU）創設（11月）
1994	松下総裁就任（12月）	【国内】 羽田内閣の発足（4月） 金利自由化の完了（10月）、東京協和信用組合および安全信用組合の破綻処理の受け皿として東京共同銀行設立（12月）
1995	公定歩合引下げ（1.75%→1.00%）（4月） 公定歩合引下げ（1.00%→0.50%）（9月） コールレートが公定歩合を下回り、実質的に金融緩和手段は日本銀行貸出から市場機能の活用へ（9月）	【国内】 村山内閣の発足（6月） 阪神・淡路大震災（1月）、兵庫銀行破綻（8月）
1996		【国内】 第1次橋本内閣の発足（1月）、第2次橋本内閣の発足（11月） 金融ビッグバンの制定（11月） 住宅金融債権管理機構設立（7月）、中央銀行報告書公表（11月）
1997	レポ市場向けオペレーションの実施（10月） 「金融政策運営の新たな枠組みについて」（12月）	【国内】 消費税率引上げ（3%→5%）（4月） 三洋証券、北海道拓殖銀行、山一証券が破綻（11月） 【海外】 英国、ブレア政権の発足（5月）、アジア通貨危機（7月）
1998	速水総裁就任（3月） 超過準備容認を表明し、無担保コールレート・オーバーナイト物（オーバーナイト金利）の誘導水準をはじめアナウンス（7月） 政策金利を0.25%へ利下げ（9月）、手形買入オペの担保の範囲拡大	【国内】 小淵内閣の発足（7月） 金融安定化二法成立（2月）、早期是正措置導入（4月）、整理回収機構発足（4月）、新日銀法施行（4月）、金融監督庁の発足（8月）、金融システム改革法施行（12月）、 日本長期信用銀行破綻（10月）、日本債券信用銀行破綻（12月） 【海外】 ロシア危機（8月）、欧州中央銀行（ECB）設立（6月）
1999	ゼロ金利政策開始（オーバーナイト金利を当初0.15%に利下げし、その後一層の低下を目指す） ① オーバーナイト金利をゼロ%で推移させる（2月12日～） ② これをデフレ懸念の払しょくが展望できるような情勢になるまで継続する（4月13日）	【国内】 2月12日、金融再生委員会が大手行に対して7兆4,500億円の公的資金投入について仮決定を通知し、3月末に公的資金を投入 金融検査マニュアル制定（7月） 【海外】 米国におけるITブーム、EU加盟国のうち11カ国で単一通貨ユーロを導入（1月）
2000	ゼロ金利政策解除（オーバーナイト金利引上げ）（8月）	【国内】 第1次森内閣の発足（4月）、第2次森内閣の発足（7月）、金融庁の発足（7月） 【海外】 米国のITバブル崩壊

年	日本銀行の主な金融政策等	経済情勢等
2001	<p>公定歩合引下げ（0.50%→0.35%）（2月） オーバーナイト金利の誘導目標引下げ（0.25%→0.15%）および公定歩合再引下げ（0.35%→0.25%） 「量的緩和政策」の導入（3月）</p> <p>① 金融政策の操作目標をオーバーナイト金利から日銀当座預金残高へ ② その残高目標を4兆円→5兆円程度に増額 ③ 増額手段として長期国債買入れ額を増額 ④ 上記①～③をコアCPIの前年比上昇率が安定的にゼロ%以上になるまで継続（コミットメントを通じた、いわゆる時間軸効果）</p> <p>※上記①を補完する「ロンバート型貸出制度」（補完貸付制度）を導入 日銀当座預金残高目標の段階的な引上げ 6兆円程度（8月）、6兆円を上回ることを目標、基準貸付利率引下げ（0.25%→0.10%）（9月） 10～15兆円程度（12月）</p>	<p>【国内】 第1次小泉内閣の発足（4月）、中央省庁の再編（1府22省庁→1府12省庁）（1月）、 政府のデフレ宣言（月例経済報告における記述。3月～2006年6月）、「緊急経済対策」（不良債権の最終処理等） （4月）、金融庁「金融資本市場の課題と施策」（8月）</p> <p>【海外】 米国、ブッシュ政権発足（1月）、アメリカ同時多発テロ発生（9月）</p>
2002	<p>15～20兆円程度（10月） 「不良債権問題の基本的な考え方」（10月）</p>	<p>【国内】 銀行等保有株式取得機構の発足（1月） 【海外】 ユーロ、ユーロ圏12カ国で唯一の法定通貨へ（3月）</p>
2003	<p>福井総裁就任（3月） 17～22兆円程度（3月） 22～27兆円程度（4月） 27～30兆円程度（5月）</p> <p>「量的緩和政策」の継続に関するコミットメントとして、①単月でゼロ%以上となるだけでなく、基調的な動きとして、消費者物価（コアCPI）の前年比上昇率がゼロ以上であると判断できること、②先行きマイナスになると見込まれないこと、を条件として明確化（時間軸効果の強化）（10月） 日銀当座預金残高目標を引上げ（27～32兆円程度）（10月）</p>	<p>【国内】 第2次小泉内閣の発足（11月） 日本郵政公社が発足（4月）、VaRショック¹による債券価格の急落（長期金利の急上昇）（6月）</p>
2004	<p>日銀当座預金残高目標を引上げ（30～35兆円程度となるよう金融調節を実施）（1月）</p>	<p>【国内】 新潟県中越地震（10月）</p>
2005		<p>【国内】 第3次小泉内閣の発足（9月） 国内総人口が初の減少、ベイ・オフ解禁（4月）</p>
2006	<p>「量的緩和政策」の解除、ゼロ金利政策に移行（オーバーナイト金利の誘導目標を概ねゼロ%）（3月） オーバーナイト金利の誘導目標引上げ（0%→0.25%）および基準貸付利率引上げ（0.10%→0.40%）（7月）</p>	<p>【国内】 第1次安倍内閣の発足（9月）</p>

¹ 当時、大手金融機関は標準的なリスク管理手法としてバリュアット・リスク（VaR）を採用していた。ここで、一部の大手金融機関が先行きの金利上昇を予想して債券売却を進めたことで、それが他の金融機関による債券売りに連鎖して急激な金利上昇を招き、債券価格の急落（金利の急上昇）に結びついた。

【2007年以降の主な金融政策等】

年	日本銀行の主な金融政策等	米連邦準備制度理事会（FRB）の主な金融政策等	欧州中央銀行（ECB）の主な金融政策等	経済情勢等
2007	オーバーナイト金利の誘導目標引上げ（0.25%→0.50%）（2月）	預金取扱金融機関を対象とするターム物窓口貸出の期間を30日（通常はオーバーナイト～数週間）に延長（8月） 政策金利 ² の引下げを開始（9月） ECBおよびスイス中央銀行との通貨スワップ協定締結（以後、順次各国に拡大）（12月～） 競争入札を経た預金取扱金融機関に対し、28日間の貸出を提供するターム物入札ファシリティ（TAF）を開始（12月）	インターバンク市場の緊張に対処するため、流動性を供給（8月）	【国内】 福田内閣の発足（9月） 【海外】 英国、ブラウン政権の発足（6月） パリバ・ショック（8月） 米国、ドッド・フランク法の成立（7月） 【2007年末の日経平均株価、ドル・円相場、10年物日本国債利回り】 日経平均株価：15,307.78円 ドル・円相場：113.00円 10年物日本国債利回り：1.502%
2008	白川総裁就任（4月） 米ドル資金供給オペの導入（～2010.2.1）（9月） 補完当座預金制度の導入、オーバーナイト金利の誘導目標引下げ（0.50%→0.30%） オーバーナイト金利の誘導目標引下げ（0.30%→0.10%）（12月）	プライマリーディーラーを対象にターム物証券貸出ファシリティ（TSLF）およびプライマリーディーラー流動性ファシリティ（PDCF）を開始（～2009.10）（3月） 84日間の貸出を提供するTAFを開始（8月） 預金取扱金融機関または銀行持株会社がMMFから高格付ABCPを購入する場合に無担保で融資を開始（～2010.2）（9月） 適格発行者から、3か月の無担保CP等の直接購入を開始（～2010.2）（10月） MMF等の投資家から、高格付CP等の直接購入を開始（～2009.10）（10月） プライマリーディーラーを対象にGSE保証が付されたMBSの購入を開始（～2009.6）（11月） 0.00～0.25%への利下げおよび信用緩和政策を公表（12月） フォワードガイダンス（12月）： 「経済情勢が政策金利をしばらくの間、例外的な低水準に維持することを正当化すると予想する」	リファイナンスオペ（6か月物LTRO）をオフター（3月） 主要政策金利 ³ 引上げ（4.00%→4.25%）（7月） 固定金利・全額割当方式のリファイナンスオペ（MRO（満期1週間）・LTRO（満期3か月））を開始し、無制限に流動性を供給。適格担保リストの拡大（10月） 主要政策金利引下げ（4.25%→3.75%）（10月） 主要政策金利引下げ（3.75%→3.25%）（11月） 主要政策金利引下げ（3.25%→2.50%）（12月）	【国内】 麻生内閣の発足（9月） 【海外】 リーマン・ショック（アメリカ合衆国下院が緊急経済安定化法案を一旦否決）（9月） 米国、緊急経済安定化法の成立、商業銀行への公的資金注入開始（10月） 【2008年末の日経平均株価、ドル・円相場、10年物日本国債利回り】 日経平均株価：8,859.56円 ドル・円相場：90.36円 10年物日本国債利回り：1.177%

² FFレートを指す。

³ 主要リファイナンス・オペ金利を指す。

年	日本銀行の主な金融政策等	米連邦準備制度理事会（FRB）の主な金融政策等	欧州中央銀行（ECB）の主な金融政策等	経済情勢等
2009	<p>企業金融支援特別オペレーションの実施（1月） 「企業金融に係る金融商品の買入れについて」を公表（1月）</p> <p>「社債買入基本要領」を制定、補完当座預金制度と米ドル資金供給オペの期限を延長（2月）</p> <p>長期国債を年21.6兆円（月1.8兆円）のペースで購入することを決定（3月）</p> <p>米・英・仏・独国債の適格担保化（5月）</p> <p>CPや社債の買入れ、および企業金融支援オペについては2009年12月末まで、民間企業債務の適格担保としての格付け要件の緩和、およびABCPの適格担保要件の緩和については2010年3月末まで、補完当座預金制度については2010年1月15日まで、米ドル資金供給オペについては2010年2月1日まで、それぞれ期限を延長（7月）</p> <p>①企業金融支援オペについては、実施期限をさらに2010年3月末まで延長したうえで完了し、4月以降は、より広範な担保を利用できる共通担保オペ等の金融調節手段を活用し、潤沢な資金供給を行う態勢に移行</p> <p>②CP・社債市場の機能回復という所期の目的を達成したことに鑑み、CP・社債の買入れを、予定どおり2009年12月末をもって完了</p> <p>③民間企業債務およびABCPの担保要件の緩和措置については、実施期限を2010年12月末までに延長、</p> <p>④補完当座預金制度は、実施期限を当分の間延長（10月）</p> <p>国債、社債、CP、証貸債権などのすべての日本銀行適格担保を担保として、固定金利（オーバーナイト金利の誘導目標水準である0.1%）で期間3か月の資金を供給する固定金利方式の共通担保資金供給オペレーションを実施（12月）</p>	<p>QE1を開始（3月）</p> <p>①MBS購入額を7,500億ドル追加、年末までの残高枠を1.25兆ドルに（～2010.3）</p> <p>②GSE債の購入枠を1,000億ドル追加、年内2,000億ドルに（～2010.3）</p> <p>③長期国債の向こう6か月間の購入枠を3,000億ドルに（～10月）</p> <p>フォワードガイダンス（3月）： 上記下線部を「<u>長期にわたる間</u>」に変更</p>	<p>主要政策金利引下げ（2.50%→2.00%）（1月）</p> <p>主要政策金利引下げ（2.00%→1.50%）（3月）</p> <p>主要政策金利引下げ（1.50%→1.25%）（4月）</p> <p>主要政策金利引下げ（1.25%→1.00%）（5月）</p> <p>満期1年のLTRO（6月・9月・12月）</p> <p>カバードボンド買入プログラム（CBPP）の導入（～2010.6）（5月）</p>	<p>【国内】</p> <p>鳩山内閣の発足（9月）</p> <p>経済危機対策（4月）、政府のデフレ宣言（11月）（2009年6月以来）、中小企業金融円滑化法施行（12月）</p> <p>【海外】</p> <p>米国、オバマ政権発足（1月）</p> <p>米国、景気対策法の成立（2月）</p> <p>ギリシャ債務超過および欧州債務危機</p> <p>【2009年末の日経平均株価、ドル・円相場、10年物日本国債利回り】</p> <p>日経平均株価：10,546.44円</p> <p>ドル・円相場：92.46円</p> <p>10年物日本国債利回り：1.289%</p>
2010	<p>米ドル資金供給オペの再開（5月）</p> <p>成長基盤強化を支援するための資金供給（成長基盤強化支援資金供給）の枠組みの導入を決定（6月）： 物価安定のもとでの持続的成長を実現する観点を踏まえつつ、成長基盤強化に向けた民間金融機関の自主的な取組みを金融面から支援するために、新たな資金供給の枠組みを時限</p>	<p>QE1を終了（3月）</p> <p>出口戦略の凍結を発表、保有国債およびMBS等の満期到来時に、償還額を長期国債に再投資（8月）</p> <p>QE2を開始（11月）</p>	<p>LTROの正常化（3月）</p> <p>LTROの正常化を中断、固定金利・全額落札へ（5月）</p> <p>証券市場プログラム（SMP）の導入（不胎化介入も実施）（5月）</p>	<p>【国内】</p> <p>菅内閣の発足（6月）</p> <p>【海外】</p> <p>ギリシャ、EUおよびIMFに支援要請（4月）</p> <p>英国、キャメロン政権発足（5月）</p> <p>欧州金融安定ファシリティの設立（6月）</p> <p>米国、ドッド・フランク法の成立（10月）</p>

年	日本銀行の主な金融政策等	米連邦準備制度理事会（FRB）の主な金融政策等	欧州中央銀行（ECB）の主な金融政策等	経済情勢等
	措置として導入（本則）（総枠：3兆円、対象金融機関ごとの上限：1,500億円、受付期限：2012年3月末） 6年半ぶりの円売り・ドル買い介入（9月） 「包括的な金融緩和政策」の導入（実質ゼロ金利政策）（10月） ①オーバーナイト金利の誘導目標を引下げ（0.1%→0～0.1%程度） ②「中長期的な物価安定の理解」にもとづく時間軸の明確化 ③資産買入等基金の創設	6,000億ドルの長期国債を追加購入（～2011.6）		アイルランド、EUおよびIMFに支援要請（11月） バーゼルⅢ最終文書公表（12月） 【2010年末の日経平均株価、ドル・円相場、10年物日本国債利回り】 日経平均株価：10,228.92円 ドル・円相場：81.57円 10年物日本国債利回り：1.127%
2011	資産買入基金等の増額（3月） ①金融市場の安定確保、②金融緩和の強化、③被災地金融機関の支援、④審査運営面での配慮 成長基盤強化支援資金供給における新たな貸付枠の設定（6月）： 出資等（資本性を有する投融資）および動産・債権担保融資（ABL）等を対象として、新たな貸付枠を設定（ABL特則）（総枠：5,000億円、受付期限：2012年3月末） 特別基金増額、固定金利オペ増額（8月） 円売り・ドル買い介入（8月、10月、11月（11月は4営業日連続））	QE2を終了（6月） 出口戦略の原則の検討を開始（6月） フォワードガイダンス（8月）： 上記下線部を「 <u>2013年央まで</u> 」に変更 ツイスト・オペ等を導入（～2012.12）（9月） ①2012年6月末までに、4,000億ドルの残存期間6～30年の国債を購入、同額の3年以下の国債を売却 ②MBSとGSE債の満期償還金でMBSを購入	主要政策金利引上げ（1.00%→1.25%）（4月） 主要政策金利引上げ（1.25%→1.50%）（7月） SMPの対象をスペイン、イタリアへ拡大し、再開（8月） CBPP2の導入（～2012.10）（10月） ドラギ総裁就任（11月） 主要政策金利引下げ（1.50%→1.25%）（11月） 主要政策金利引下げ（1.25%→1.00%）（12月） 3年物資金供給オペ（LTRO）を無制限供給方式で実施。適格担保リスト拡大（12月） 預金準備率引き下げ（2%→1%）（12月）	【国内】 野田内閣の発足（9月） 東日本大震災（3月） 【海外】 ポルトガル、EUおよびIMFに支援要請（4月）ギリシャ、EUおよびIMFに再度支援要請（5月） 【2011年末の日経平均株価、ドル・円相場、10年物日本国債利回り】 日経平均株価：8,455.35円 ドル・円相場：76.97円 10年物日本国債利回り：0.987%
2012	「中長期的な物価安定の目途」を発表（2月） 国債買入枠を10兆円増額（2月） <成長基盤強化支援の拡充を決定>（3月） ・成長基盤強化支援資金供給を拡充（総枠：3兆5千億円→5兆5千億円、受付期限：2014年3月末に延長） ・ABL特則の受付期限：2014年3月末に延長 ・成長基盤強化支援資金供給では対象としていない小口の投融資を対象に新たに貸付枠を導入（小口特則）（総枠：5,000億円、受付期限：2014年3月末） ・わが国経済の成長基盤強化に資すると認められる、1年以上の外貨建て投融資を対象に新たに米ドル資金供給枠を創設（米ドル特則）（総枠：120億米ドル（約1兆円）、受付期限：2014年3月末）	フォワードガイダンス（1月）： 上記下線部を「 <u>2014年終盤まで</u> 」に変更 2%インフレの長期的ゴール導入、政策金利の見通しを公表開始（1月） QE3を開始（9月） MBSを月400億ドルのペースで購入 フォワードガイダンス（9月）： 上記下線部を「 <u>2015年央まで</u> 」に変更。さらに以下の文言を追加 「経済の回復テンポが強まった後も、相当期間にわたってきわめて緩和的な金融政策スタンスを維持することが適切であると予想している」	3年物LTROの実施（2月） 主要政策金利引下げ（1.00%→0.75%）（7月） 短・中期国債購入プログラム（OMT）の導入（9月）	【国内】 第2次安倍内閣の発足（12月） 【海外】 ギリシャ、デフォルト（1度目）（4月） ユーロ圏各国、スペインの銀行部門向け支援を決定（7月） 欧州安定メカニズム（ESM）の発足（10月） ギリシャ、デフォルト（2度目）（12月） 【2012年末の日経平均株価、ドル・円相場、10年物日本国債利回り】 日経平均株価：10,395.18円 ドル・円相場：86.08円 10年物日本国債利回り：0.794%

年	日本銀行の主な金融政策等	米連邦準備制度理事会（FRB）の主な金融政策等	欧州中央銀行（ECB）の主な金融政策等	経済情勢等
	<p>金融緩和の強化を決定（10月）</p> <p>①デフレ脱却に向けた取組について</p> <p>②資産買入等の基金の増額（80兆円程度→91兆円程度）</p> <p>③貸出増加を支援するための資金供給（貸出増加支援資金供給）の枠組みの創設（骨子素案の提示）</p> <p>金融緩和の強化を決定（12月）</p> <p>①資産買入等の基金の増額（91兆円程度→101兆円程度）等</p> <p>②貸出増加支援資金供給の詳細を決定</p> <p>金融機関の貸出増加額（一部を除く）について希望に応じてその全額を低利・長期で無制限に資金供給（総枠：無制限、受付期限：2014年3月末）</p>	<p>資産購入に関しては以下のガイダンスを追加</p> <p>「もし労働市場の見通しが顕著に改善しないのであれば、委員会は物価安定下でそうした改善が達成されるまで、MBS（GSE組成）の購入を継続し、追加的な資産購入を行い、その他の手段を適切に採用する」</p> <p>フォワードガイダンス（12月）：</p> <p>上記下線部を「失業率が6.5%を上回り、先行き1～2年のインフレ予想が2%を0.5%以上超えず、長期的なインフレ期待が十分抑制されている限り」に変更</p> <p>ツイスト・オペを終了（12月）。</p>		
2013	<p>政府・日本銀行、デフレ脱却と持続的な経済成長の実現のため、政策連携を行うことを旨とする共同声明を公表（1月）</p> <p>黒田総裁就任（3月）</p> <p>「量的・質的金融緩和政策」の導入を決定（4月）</p> <p>①「CPI前年比2%の物価安定の目標」を2年程度の期間で実現</p> <p>②マネタリーベースおよび長期国債・ETFの保有額を2年で2倍に拡大</p> <p>③長期国債の平均残存期間を2倍以上に延長（3年→7年）</p> <p>④資産買入等の基金を廃止</p> <p>⑤銀行券ルールの一時的停止</p>	<p>資産買入対象に財務省証券を追加（1月）</p> <p>リバース・レポ・オペの試験的实施（9月）</p> <p>長期国債およびMBSの購入ペースを減額（テーパリング）開始（12月）</p> <p>フォワードガイダンス（12月）：</p> <p>上記文言と別に、「例えば、物価上昇率が2%を下回って推移すると見込まれる場合には、失業率が6.5%を下回っても十分に長い間、現在の低水準を維持することが適切である」を追加</p>	<p>適格担保リスト縮小</p> <p>主要政策金利引下げ（0.75%→0.50%）（5月）</p> <p>政策金利のフォワードガイダンスを導入（7月）</p> <p>主要政策金利引下げ（0.50%→0.25%）（11月）</p>	<p>【国内】</p> <p>国際統一基準行に新自己資本比率規制を適用（3月末）</p> <p>月例経済報告において「デフレ」の表現を削除（12月）</p> <p>【海外】</p> <p>米国、ボルカールール最終規則公表（12月）</p> <p>【2013年末の日経平均株価、ドル・円相場、10年物日本国債利回り】</p> <p>日経平均株価：16,291.31円</p> <p>ドル・円相場：105.08円</p> <p>10年物日本国債利回り：0.736%</p>
2014	<p><貸出増加支援資金供給等の制度拡大の決定>（2月）</p> <p>・貸出増加支援資金供給は、貸出増加額の2倍まで資金供給。受付期限を2015年12月末に1年間延長</p> <p>・成長基盤強化支援資金供給は、本則の総枠を3兆5千億円→7兆円に倍増（対象金融機関ごとの上限を1,500億円⇒1兆円）。受付期限を2015年12月末に1年間延長（本則、</p>	<p>イエレン議長就任（2月）</p> <p>QE3を終了（10月）</p> <p>フォワードガイダンス（3月）：</p> <p>「インフレ見通しが2%を下回り、インフレ期待が抑制されている場合は、ゼロ金利政策をQE3終了後もか</p>	<p>追加的な金融緩和措置（6月）</p> <p>①主要政策金利引下げ（0.25%→0.15%）（預金ファシリティ金利は▲0.1%）</p> <p>②貸出条件付き流動性供給オペ（TLTRO）の導入</p> <p>③資産担保証券（ABS）買入れの検討開始</p> <p>④固定金利・応札額全額供給方式のMROとLTRO</p>	<p>【国内】</p> <p>第3次安倍内閣の発足（12月）</p> <p>国内基準行に新自己資本比率規制を適用（3月末）、消費税率引上げ（5%→8%）（4月）、消費税率10%への引上げの延期を表明（11月）</p>

年	日本銀行の主な金融政策等	米連邦準備制度理事会（FRB）の主な金融政策等	欧州中央銀行（ECB）の主な金融政策等	経済情勢等
	<p>ABL特則、小口特則、ドル特則)</p> <p>「量的・質的金融緩和政策」の拡大を決定（10月）</p> <p>①マネタリーベース増加額の拡大（年60～70兆円→年80兆円）</p> <p>②長期国債買い入れの拡大と年限長期化（→平均残存期間7～10年へ）</p> <p>③ETF・J-REITの保有残高を年3倍に相当するペースで増加</p>	<p>なりの期間継続する」（失業率の記載を削除）</p> <p>フォワードガイダンス（10月）： 「経済の進展が予想以上に速いならば、現時点で予想されるよりも早い時期に利上げを行う可能性が高い」を追加</p>	<p>の期限延長</p> <p>⑤SMPの不胎化オペを停止</p> <p>追加的な金融緩和措置（9月）</p> <p>①主要政策金利引下げ（0.15%→0.05%） （預金ファシリティ金利は▲0.2%）</p> <p>②ABS買い切りオペ（ABSPP）の実施</p> <p>③CBPP3実施決定（開始は10月）</p>	<p>【国外】</p> <p>欧州、預金保険指令を改正（4月）</p> <p>欧州、単一銀行監督メカニズム（SSM）を開始（11月）</p> <p>【2014年末の日経平均株価、ドル・円相場、10年物日本国債利回り】</p> <p>日経平均株価：17,450.77円</p> <p>ドル・円相場：119.52円</p> <p>10年物日本国債利回り：0.325%</p>
2015	<p><貸出増加支援資金供給等の制度拡大の決定>（1月）</p> <p>・貸出増加支援資金供給：受付期限を2016年12月末に1年間延長</p> <p>・成長基盤強化支援資金供給：本則の対象金融機関ごとの上限を1兆円から2兆円へ、総枠を7兆円から10兆円に引上げ、受付期限を2016年12月末に1年間延長</p> <p>・貸出増加支援資金供給および成長基盤強化支援資金供給について、日本銀行の非取引先金融機関が各々の系統中央機関を通じて制度を利用し得る枠組みを導入</p> <p>「量的・質的金融緩和政策」を補完するための諸措置の導入を決定（12月）</p> <p>①長期国債の年限長期化（平均残存期間7～12年へ）</p> <p>②金融機関が保有する外貨建て証書貸付債権や住宅ローン債権も日本銀行オペの適格担保に追加</p> <p>③企業の株式購入を拡充（JPX日経400連動のETFを最大3,000億円追加）</p>	<p>フォワードガイダンス（3月）： 利上げについて「忍耐強く」の文言を削除</p> <p>政策金利の引上げ（0.00%～0.25%→0.25%～0.50%）（12月）</p>	<p>追加的な金融緩和措置（1月）</p> <p>ABSPPとCBPPを拡充し、公的部門買入プログラム（PSPP）を導入</p> <p>資産買入れのフォワードガイダンスを導入（1月）</p> <p>追加的な金融緩和措置（9月）</p> <p>証券買入額の上限について銘柄ごとの買入上限を発行残高の25%から33%に引上げ</p> <p>預金ファシリティ金利を▲0.3%に引下げ（12月）</p> <p>資産買入期間を2017年3月まで延長</p>	<p>【国内】</p> <p>平成27事務年度金融行政方針（9月）</p> <p>【国外】</p> <p>欧州、単一破綻処理メカニズム（SRM）を開始（1月）</p> <p>【2015年末の日経平均株価、ドル・円相場、10年物日本国債利回り】</p> <p>日経平均株価：19,033.71円</p> <p>ドル・円相場：120.53円</p> <p>10年物日本国債利回り：0.267%</p>
2016	<p>「マイナス金利付き量的・質的金融緩和政策」の導入を決定（1月）</p> <p>①日銀当座預金の一部に▲0.1%のマイナス金利を適用（2月16日～）。</p> <p>②マネタリーベースの拡大ペースを維持（年80兆円）</p> <p>長期国債の平均年限を7～12年で維持</p> <p>金融緩和の強化を決定（7月）</p> <p>①ETF買入額を約2倍へ増加（年3.3兆円→6兆円）</p> <p>②成長基盤強化支援資金供給の米ドル資金供給枠の拡大（貸付残高上限：120億米ドル→240億米ドル）</p> <p>③マネタリーベースの拡大ペースを維持（年80兆円）</p>	<p>政策金利の引上げ（12月）（0.25%～0.50%→0.50%～0.75%）</p>	<p>追加的な金融緩和措置（3月）</p> <p>①主要政策金利引下げ（0.05%→0.00%） （預金ファシリティ金利は▲0.4%）</p> <p>②資産買入額を600億ユーロから800億ユーロへ増額</p> <p>③買入対象に社債を含める</p> <p>④TLTRO IIの導入</p> <p>資産買入期間を2017年3月末から同年末まで延長、2017年4月以降については資産買入額を月800億ユーロから600億ユーロに減額することを公表（12月）</p>	<p>【国内】</p> <p>消費税率10%への引上げの再延期を表明（6月）、平成28事務年度金融行政方針（10月）</p> <p>10年物国債利回り、マイナス（2月）、熊本地震（4月）、20年物国債利回り、初のマイナス（7月）有効求人倍率（季節調整値）、1.38倍（25年ぶり高水準）、雇用者数（季節調整前の原数値）過去最高（9月）</p> <p>【海外】</p> <p>英国国民投票、EU離脱支持が多数（6月）</p> <p>英国、メイ政権の発足（7月）</p> <p>英中銀、7年ぶりの利下げおよび国債購入拡大等の緩和策</p>

年	日本銀行の主な金融政策等	米連邦準備制度理事会（FRB）の主な金融政策等	欧州中央銀行（ECB）の主な金融政策等	経済情勢等
	<p>「総括的な検証」を公表（9月）</p> <p>「長短金利操作付き量的・質的金融緩和政策」の導入を決定（9月）</p> <p>①イールドカーブ・コントロール …市場調節により、長短金利を操作</p> <p>【操作目標】</p> <p>短期政策金利：▲0.1%</p> <p>10年物国債利回りの操作目標：概ねゼロ%</p> <p>②オーバーシュート型コミットメント …消費者物価指数の前年比上昇率の実績値が安定的に2%を超えるまで、マネタリーベースの拡大方針を継続</p>			<p>を決定（8月）</p> <p>米国大統領選で、共和党・トランプ候補が勝利（11月）</p> <p>【2016年末の日経平均株価、ドル・円相場、10年物日本国債利回り】</p> <p>日経平均株価：19,114.37円</p> <p>ドル・円相場：116.83円</p> <p>10年物日本国債利回り：0.043%</p>